

平成 25 年 9 月 15 日

## 統計トピックス No. 72

**統計からみた我が国の高齢者（65 歳以上）**

－「敬老の日」にちなんで－

総務省統計局では、「敬老の日」（9 月 16 日）を迎えるに当たって、統計からみた我が国の高齢者のすがたについて取りまとめました。

**要 約****I 高齢者の人口**（人口推計 平成 25 年 9 月 15 日現在）

- 高齢者人口は 3186 万人で過去最多  
総人口に占める割合は 25.0% で過去最高となり、4 人に 1 人が高齢者

**II 高齢者の人口移動**（住民基本台帳人口移動報告）

- 福島県及び宮城県の転出超過数は前年に比べて大幅な減少

**III 高齢者の就業**（労働力調査、就業構造基本調査）

- 高齢者の就業者数は、595 万人で過去最多  
総就業者数に占める高齢者の割合は、9.5% で過去最高
- 高齢者の有業率は、男女共に長野県が最も高い
- 高齢者の就業希望者比率は、この 5 年間で多くの都府県で上昇
- 高齢者が支える「農業、林業」。農業、林業従業者の 45% を占める
- 高齢雇用者に占める「非正規の職員・従業員」の割合は約 7 割

**IV 東日本大震災の高齢者の仕事への影響**（就業構造基本調査）

- 震災により離職した高齢者の 5 割以上が現在被災 3 県在住者
- 震災による高齢避難者の 8 割以上が現在被災 3 県在住者  
震災による高齢避難者のうち、震災の直接の被害により離職した者の約 8 割は現在無業者

**V 高齢者の家計、暮らし**（家計調査、家計消費状況調査）

- 交際費、保健医療への支出割合が高い高齢者世帯
- 活動的な 60 歳代、より健康に気を配る 70 歳以上
- お祝いが増える「敬老の日」
- インターネットを利用した支出が年々増加

# I 高齢者の人口

**高齢者人口は3186万人で過去最多  
総人口に占める割合は25.0%で過去最高となり、4人に1人が高齢者**

65歳以上の高齢者（以下「高齢者」といいます。）人口は3186万人（平成25年9月15日現在推計）で、総人口に占める割合は25.0%となり、人口、割合共に過去最高となりました。前年（3074万人、24.1%）と比べると、112万人、0.9ポイント増と大きく増加しており、これはいわゆる「団塊の世代」（昭和22年～24年の第一次ベビーブーム期に出生した世代）のうち、昭和23年生まれが、新たに65歳に達したことによるものと考えられます。

男女別にみると、男性は1369万人（男性人口の22.1%）、女性は1818万人（女性人口の27.8%）と、女性が男性より449万人多くなっています。

年齢階級別にみると、70歳以上人口は2317万人（総人口の18.2%）で、前年と比べ61万人、0.5ポイント増、75歳以上人口は1560万人（同12.3%）で、43万人、0.4ポイント増、80歳以上人口は930万人（同7.3%）で、38万人、0.3ポイント増となっています。

高齢者人口の総人口に占める割合は、昭和60年に10%を超え、20年後の平成17年には20%を超え、その8年後の25年に25.0%となり、初めて4人に1人が高齢者となりました。

国立社会保障・人口問題研究所の推計によると、この割合は今後も上昇を続け、平成47年には33.4%となり、3人に1人が高齢者になると見込まれています。（表1、図1、表2）

表1 年齢3区分別人口及び割合（平成24年、25年）－ 9月15日現在

| 区 分           |               | 総人口   | 0～14<br>歳 | 15～64<br>歳 | 65歳以上 |       |       |       | 参考※2  |        |
|---------------|---------------|-------|-----------|------------|-------|-------|-------|-------|-------|--------|
|               |               |       |           |            |       | 70歳以上 | 75歳以上 | 80歳以上 | 85歳以上 | 100歳以上 |
| 平成<br>25<br>年 | 人 口 (万人)      |       |           |            |       |       |       |       |       | (千人)   |
|               | 男女計           | 12726 | 1640      | 7900       | 3186  | 2317  | 1560  | 930   | 454   | 51     |
|               | 男             | 6189  | 840       | 3981       | 1369  | 951   | 598   | 321   | 132   | 7      |
|               | 女             | 6537  | 800       | 3919       | 1818  | 1367  | 962   | 609   | 322   | 44     |
|               | 総人口に占める割合 (%) |       |           |            |       |       |       |       |       | (%)    |
|               | 男女計           | 100.0 | 12.9      | 62.1       | 25.0  | 18.2  | 12.3  | 7.3   | 3.6   | 0.0    |
|               | 男             | 100.0 | 13.6      | 64.3       | 22.1  | 15.4  | 9.7   | 5.2   | 2.1   | 0.0    |
| 平成<br>24<br>年 | 女             | 100.0 | 12.2      | 60.0       | 27.8  | 20.9  | 14.7  | 9.3   | 4.9   | 0.1    |
|               | 人口性比※1        | 94.7  | 105.0     | 101.6      | 75.3  | 69.6  | 62.2  | 52.7  | 41.2  | 15.2   |
|               | 人 口 (万人)      |       |           |            |       |       |       |       |       | (千人)   |
|               | 男女計           | 12750 | 1655      | 8021       | 3074  | 2256  | 1517  | 892   | 430   | 47     |
|               | 男             | 6202  | 848       | 4039       | 1315  | 923   | 579   | 306   | 123   | 6      |
|               | 女             | 6548  | 808       | 3982       | 1759  | 1333  | 938   | 587   | 307   | 41     |
|               | 総人口に占める割合 (%) |       |           |            |       |       |       |       |       | (%)    |
|               | 男女計           | 100.0 | 13.0      | 62.9       | 24.1  | 17.7  | 11.9  | 7.0   | 3.4   | 0.0    |
|               | 男             | 100.0 | 13.7      | 65.1       | 21.2  | 14.9  | 9.3   | 4.9   | 2.0   | 0.0    |
|               | 女             | 100.0 | 12.3      | 60.8       | 26.9  | 20.4  | 14.3  | 9.0   | 4.7   | 0.1    |
|               | 人口性比※1        | 94.7  | 105.0     | 101.5      | 74.8  | 69.2  | 61.7  | 52.1  | 40.2  | 15.0   |

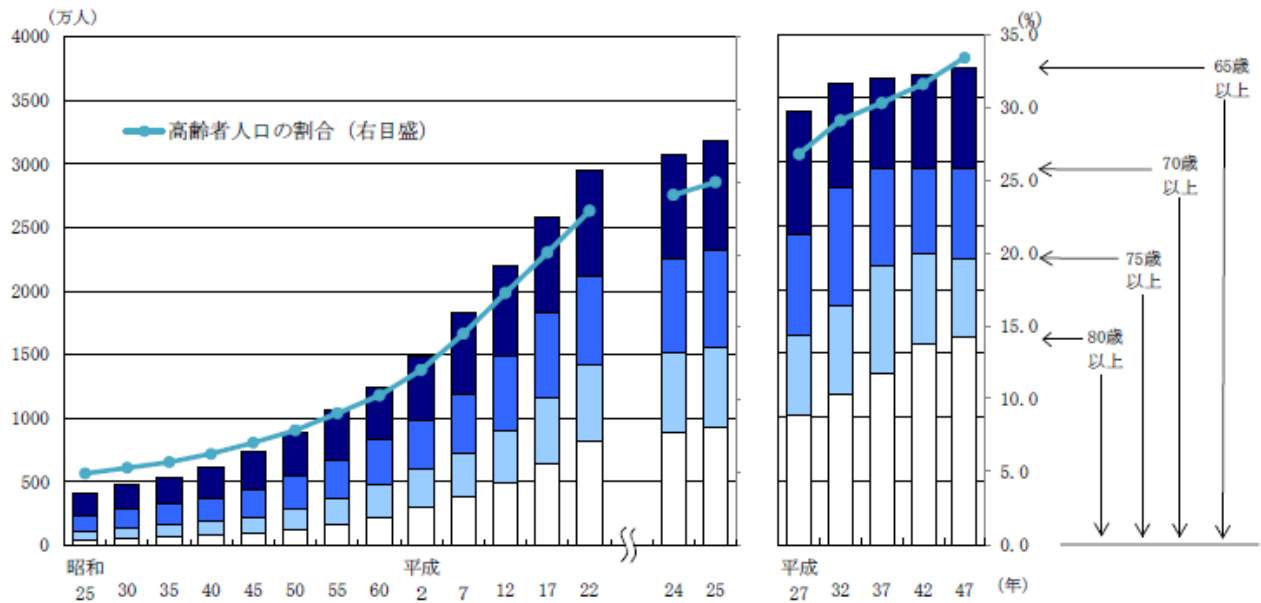
資料：「人口推計」

※1）女性100人に対する男性の数

※2）参考の100歳以上人口は、上段が平成24年10月1日現在、下段は23年10月1日現在であり、千人単位に四捨五入してあるので、内訳の計は必ずしも合計に一致しない。

注）人口は、万人単位に四捨五入してあるので、内訳の計は必ずしも合計に一致しない。

図 1 高齢者人口及び割合の推移



資料：昭和25年～平成22年は「国勢調査」、平成24年及び25年は「人口推計」

平成27年以降は「日本の将来推計人口（平成24年1月推計）」出生（中位）死亡（中位）推計（国立社会保障・人口問題研究所）から作成

注）平成24年及び25年は9月15日現在、その他の年は10月1日現在

表 2 高齢者人口及び割合の推移

| 年 次          | 総人口<br>(万人) | 高齢者人口 (万人) |       |       |       | 総人口に占める割合 (%) |       |       |       |
|--------------|-------------|------------|-------|-------|-------|---------------|-------|-------|-------|
|              |             | 65歳以上      | 70歳以上 | 75歳以上 | 80歳以上 | 65歳以上         | 70歳以上 | 75歳以上 | 80歳以上 |
| 昭和25年 (1950) | 8320        | 411        | 234   | 106   | 37    | 4.9           | 2.8   | 1.3   | 0.4   |
| 30年 (1955)   | 8928        | 475        | 278   | 139   | 51    | 5.3           | 3.1   | 1.6   | 0.6   |
| 35年 (1960)   | 9342        | 535        | 319   | 163   | 67    | 5.7           | 3.4   | 1.7   | 0.7   |
| 40年 (1965)   | 9827        | 618        | 362   | 187   | 78    | 6.3           | 3.7   | 1.9   | 0.8   |
| 45年 (1970)   | 10372       | 733        | 435   | 221   | 95    | 7.1           | 4.2   | 2.1   | 0.9   |
| 50年 (1975)   | 11194       | 887        | 542   | 284   | 120   | 7.9           | 4.8   | 2.5   | 1.1   |
| 55年 (1980)   | 11706       | 1065       | 669   | 366   | 162   | 9.1           | 5.7   | 3.1   | 1.4   |
| 60年 (1985)   | 12105       | 1247       | 828   | 471   | 222   | 10.3          | 6.8   | 3.9   | 1.8   |
| 平成2年 (1990)  | 12361       | 1493       | 981   | 599   | 296   | 12.1          | 7.9   | 4.8   | 2.4   |
| 7年 (1995)    | 12557       | 1828       | 1187  | 718   | 388   | 14.6          | 9.5   | 5.7   | 3.1   |
| 12年 (2000)   | 12693       | 2204       | 1492  | 901   | 486   | 17.4          | 11.8  | 7.1   | 3.8   |
| 17年 (2005)   | 12777       | 2576       | 1830  | 1164  | 636   | 20.2          | 14.3  | 9.1   | 5.0   |
| 22年 (2010)   | 12806       | 2948       | 2121  | 1419  | 820   | 23.0          | 16.6  | 11.1  | 6.4   |
| 24年 (2012)   | 12750       | 3074       | 2256  | 1517  | 892   | 24.1          | 17.7  | 11.9  | 7.0   |
| 25年 (2013)   | 12726       | 3186       | 2317  | 1560  | 930   | 25.0          | 18.2  | 12.3  | 7.3   |
| 平成27年 (2015) | 12660       | 3395       | 2424  | 1646  | 1013  | 26.8          | 19.1  | 13.0  | 8.0   |
| 32年 (2020)   | 12410       | 3612       | 2797  | 1879  | 1173  | 29.1          | 22.5  | 15.1  | 9.4   |
| 37年 (2025)   | 12066       | 3657       | 2950  | 2179  | 1339  | 30.3          | 24.5  | 18.1  | 11.1  |
| 42年 (2030)   | 11662       | 3685       | 2949  | 2278  | 1571  | 31.6          | 25.3  | 19.5  | 13.5  |
| 47年 (2035)   | 11212       | 3741       | 2945  | 2245  | 1627  | 33.4          | 26.3  | 20.0  | 14.5  |

資料：昭和25年～平成22年は「国勢調査」、平成24年及び25年は「人口推計」

平成27年以降は「日本の将来推計人口（平成24年1月推計）」出生（中位）死亡（中位）推計（国立社会保障・人口問題研究所）から作成

注 1）平成24年及び25年は9月15日現在、その他の年は10月1日現在

2）国勢調査による人口及び割合は、年齢不詳をあん分した結果

3）昭和45年までは沖縄県を含まない。

◆「人口推計」の詳しい結果を御覧になる場合は、次のURLを御参照ください。

<http://www.stat.go.jp/data/jinsui/index.htm>

人口推計

検索



### Ⅲ 高齢者の就業

高齢者の就業者数は、595 万人で過去最多  
総就業者数に占める高齢者の割合は、9.5%で過去最高

平成 24 年の高齢者の就業者数は前年と比べ 24 万人の増加で 595 万人となり、過去最多となっています。

また、15 歳以上の就業者総数に対する高齢者の割合は 9.5% となり、高年齢者雇用安定法の改正などを背景に、労働市場に高齢者が占める割合は増加傾向を示しています。（図 3、図 4）

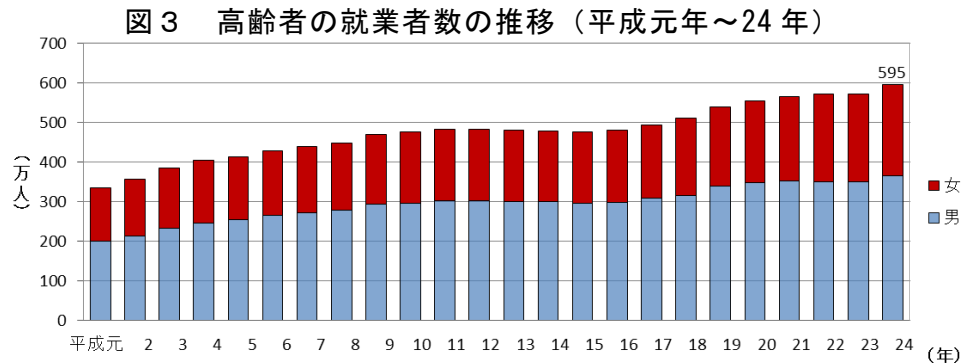
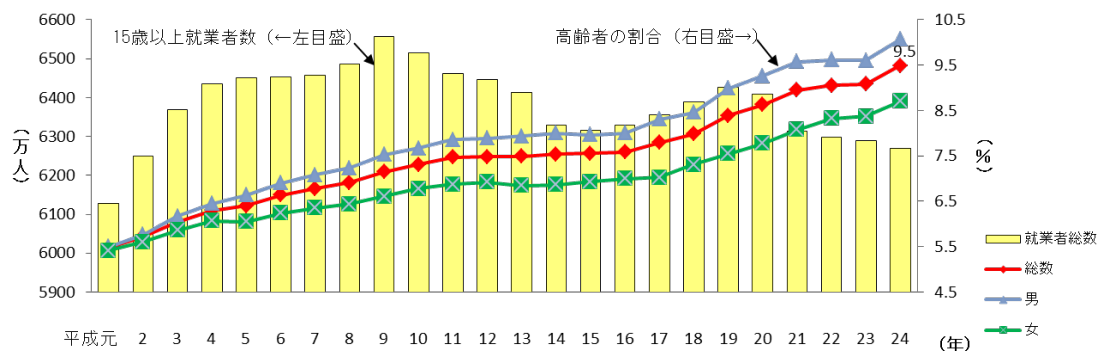
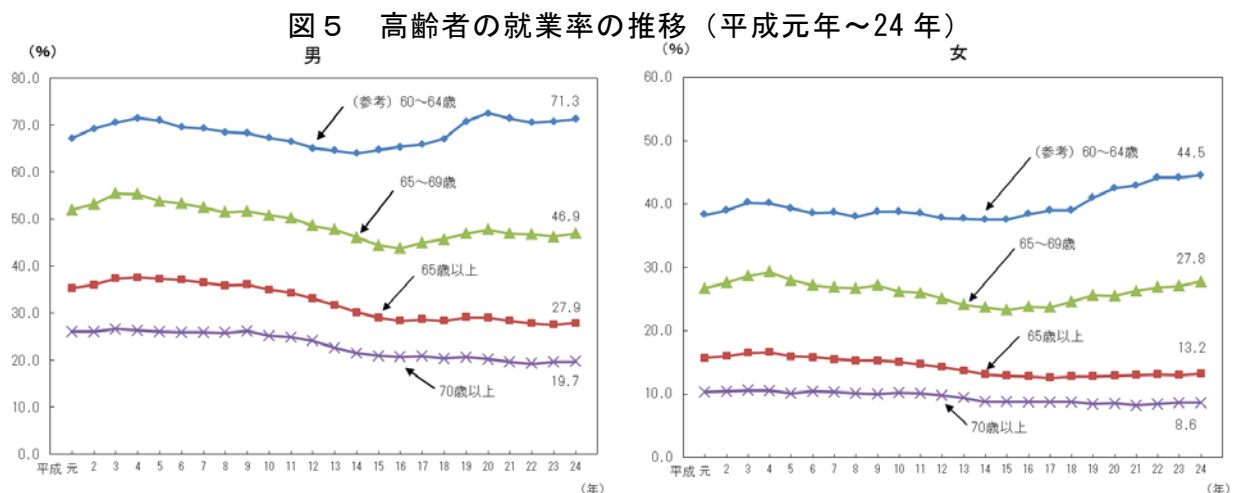


図 4 就業者総数及び高齢者の就業者が全体に占める割合の推移（平成元年～24 年）



平成 24 年の高齢者の就業率（高齢者人口に占める就業者の割合）は、男性が 27.9%、女性が 13.2%となっています。このうち、65～69 歳の就業率は、男性が 46.9%、女性が 27.8%といずれも前年より高くなっています。（図 5）



資料（図 3、図 4 及び図 5）：「労働力調査」（基本集計）

注）平成 23 年は、補完推計値

## 高齢者の有業率は、男女共に長野県が最も高い

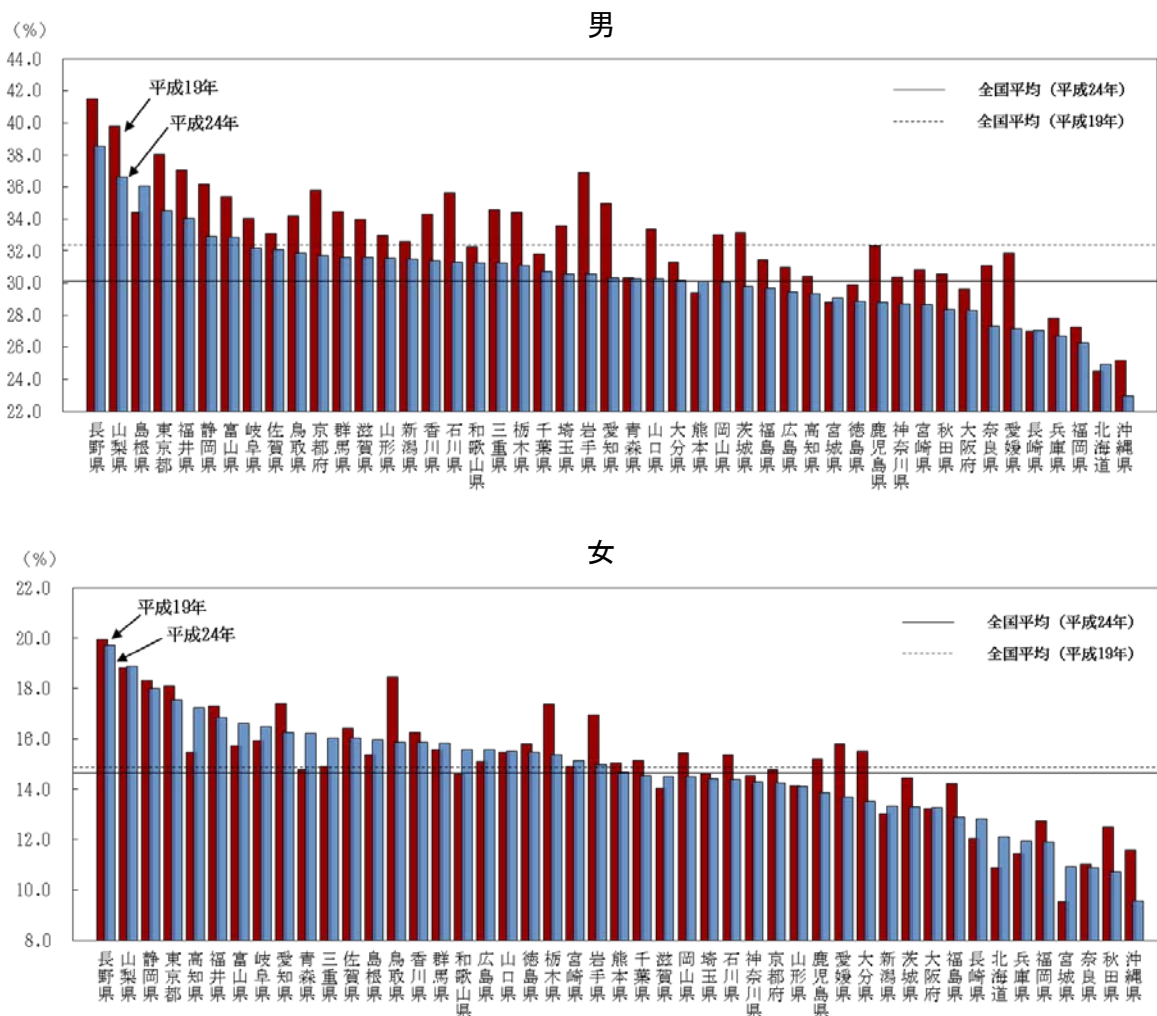
平成24年10月1日現在の高齢者の有業率（高齢者人口に占めるふだん働いている人の割合）を都道府県別にみると、男性は長野県（38.5%）が最も高く、次いで山梨県（36.6%）、島根県（36.1%）、東京都（34.5%）、福井県（34.1%）などの順となっています。

一方、女性も長野県（19.7%）が最も高く、次いで山梨県（18.9%）、静岡県（18.0%）、東京都（17.5%）、高知県（17.2%）などの順となっており、男女共に甲信・北陸地方などで高くなっています。

平成19年と比べると、男性は島根県、熊本県、北海道など6道県を除く41都府県で、女性は高知県、宮城県、青森県など20道府県を除く27都府県で低下しています。

高齢化の進展により、高齢者人口は男女共全ての都道府県で大きく増加しているため、年金受給開始年齢に到達した後も働く高齢者は増えてはいるものの、多くの都道府県で有業率は低下しています。（図6）

図6 高齢者の男女、都道府県別有業率（平成19年、24年）



資料：「就業構造基本調査」

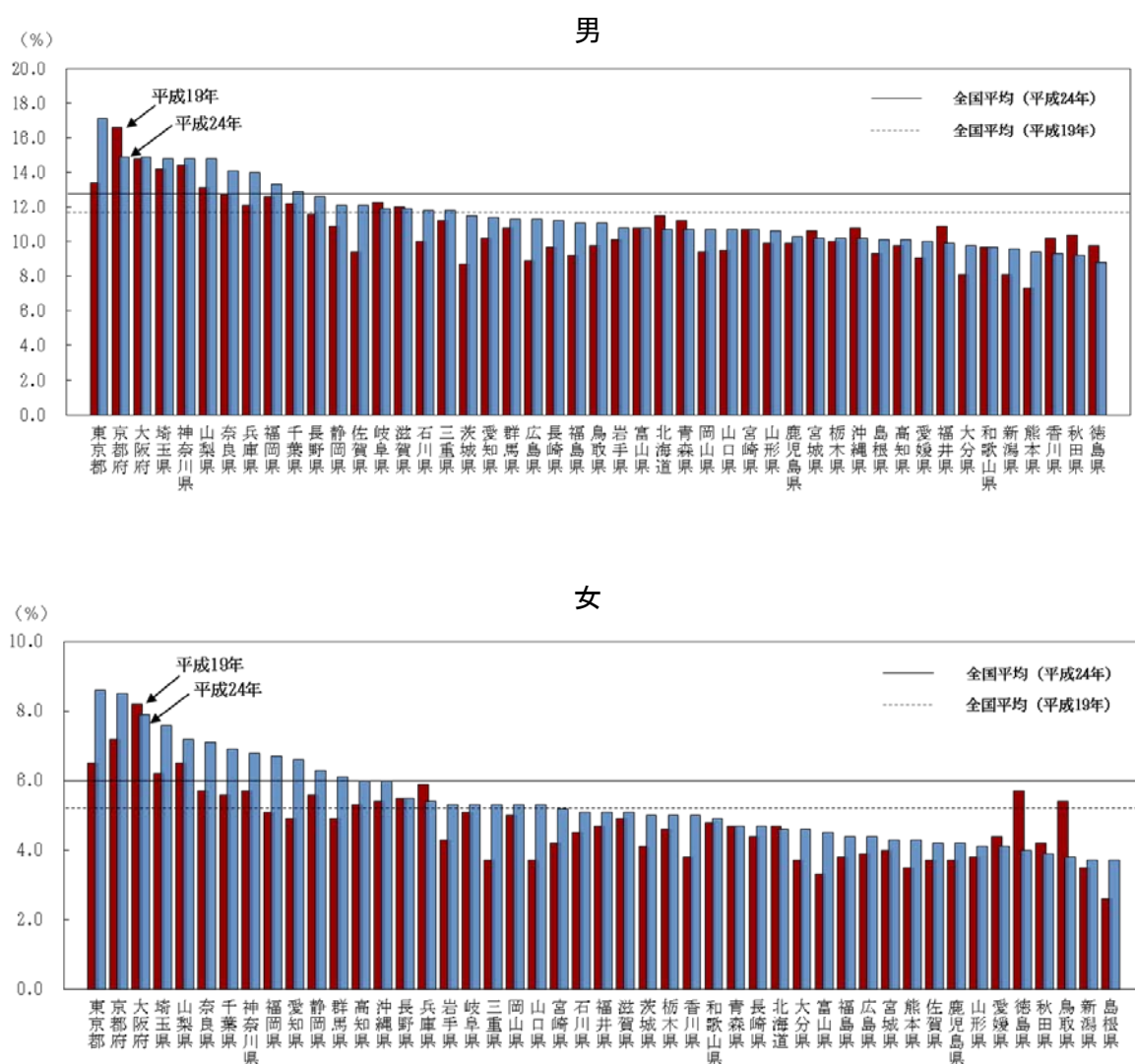
## 高齢者の就業希望者比率は、この5年間で多くの都府県で上昇

高齢無業者の就業希望者比率（高齢者の無業者に占める就業希望者の割合）を都道府県別にみると、男性は東京都（17.1%）が最も高く、次いで京都府、大阪府（共に14.9%）、埼玉県、神奈川県、山梨県（いずれも14.8%）などの順となっています。

一方、女性も東京都（8.6%）が最も高く、次いで京都府（8.5%）、大阪府（7.9%）、埼玉県（7.6%）、山梨県（7.2%）などの順となっており、男女共に東京都、大阪府などを含む大都市圏で高くなっています。

平成19年と比べると、男性は京都府、秋田県、福井県、徳島県など11道府県を除く36都府県で上昇、女性は徳島県、鳥取県、兵庫県など7道府県を除く40都府県で上昇しています。（図7）

図7 高齢者の男女、都道府県別就業希望者比率（平成19年、24年）



資料：「就業構造基本調査」

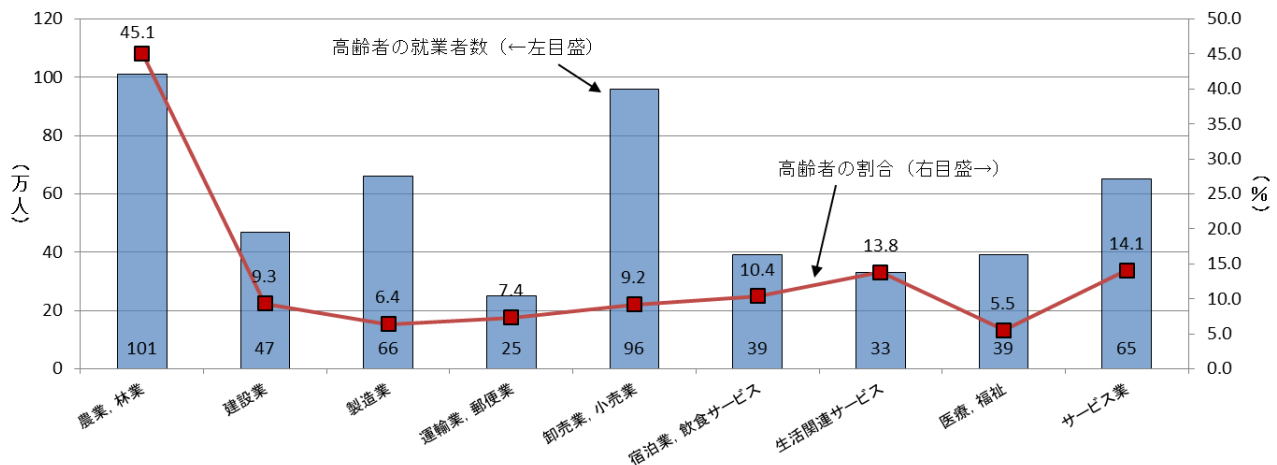


## 高齢者が支える「農業、林業」。農業、林業従業者の45%を占める

平成 24 年の高齢者の就業者について産業別にみると、「農業、林業」が 101 万人と最も多く、次いで「卸売業、小売業」が 96 万人などとなっています。

また、高齢者が就業者全体に占める割合を産業別にみると、「農業、林業」が 45.1%と最も高くなっており、高齢者が支える「農業、林業」の現状が垣間見えます。(図 8)

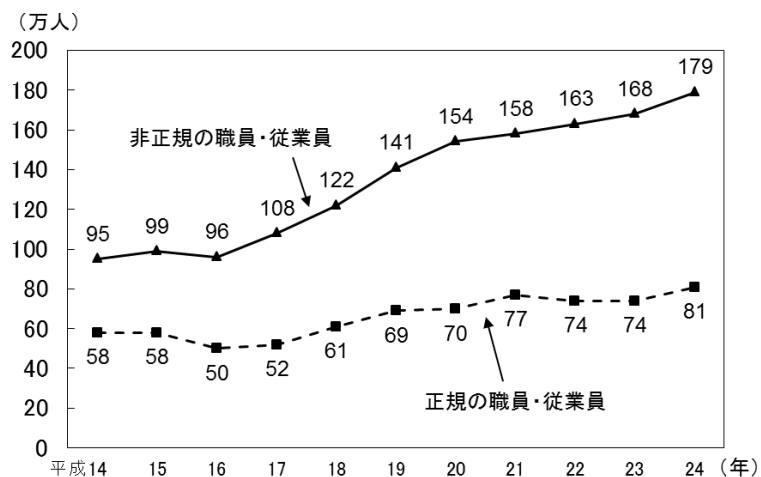
図 8 産業別高齢者の就業者数及び各産業に占める割合（平成 24 年）



## 高齢雇用者に占める「非正規の職員・従業員」の割合は約 7 割

平成 24 年の高齢者の就業者のうち雇用されている者（以下「高齢雇用者」といいます。）は、353 万人となっており、役員を除く高齢雇用者は 259 万人となっています。高齢雇用者の「非正規の職員・従業員」は 179 万人と、「正規の職員・従業員」の 81 万人を上回っており、役員を除く高齢雇用者の 69.1%（高齢雇用者の 50.7%）を占めています。(図 9)

図 9 雇用形態別高齢雇用者数の推移（平成 14 年～24 年）



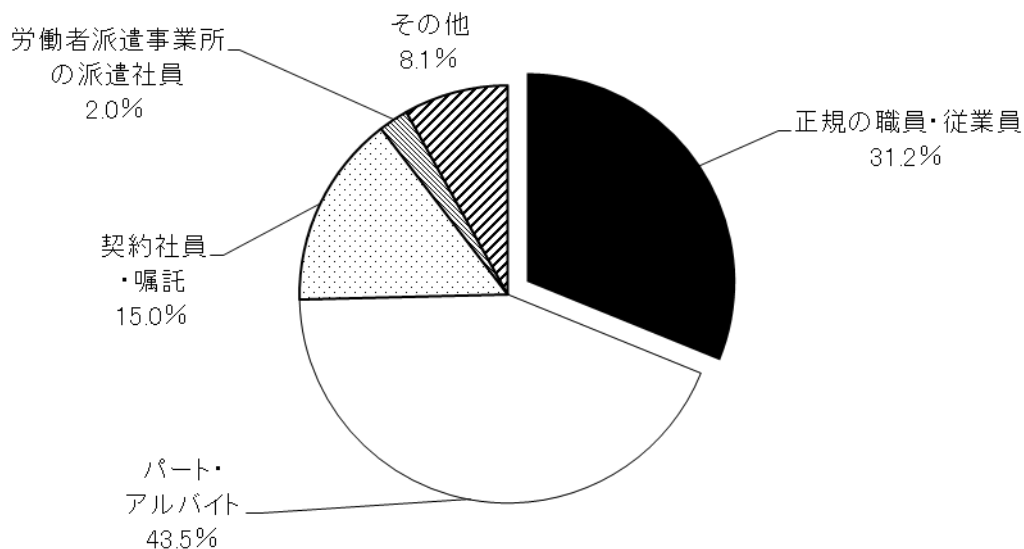
資料（図 8 及び図 9）：「労働力調査」（基本集計）

注）平成 23 年は、補完推計値



なお、役員を除く高齢雇用者（259 万人）について雇用形態別の内訳をみると、パート・アルバイトが 43.5%、契約社員・嘱託が 15.0%などとなっています。（図 10）

図 10 役員を除く高齢雇用者の雇用形態別割合（平成 24 年）



（注：割合は、表示単位に四捨五入してあるので、内訳の計は必ずしも合計に一致しない。）

資料：「労働力調査」（詳細集計）

注）雇用者は「役員」と「役員を除く雇用者」に分けられる。また、「役員を除く雇用者」については、雇用形態を勤め先での呼称により「正規の職員・従業員」、「パート・アルバイト」、「契約社員・嘱託」、「労働者派遣事業所の派遣社員」及び「その他」に分けており、「正規の職員・従業員」以外を「非正規の職員・従業員」としている。

◆ 「労働力調査」の詳しい結果を御覧になる場合は、次のURLを御参照ください。

<http://www.stat.go.jp/data/roudou/index.htm>

労働力調査

検索

◆ 「就業構造基本調査」の詳しい結果を御覧になる場合は、次のURLを御参照ください。

<http://www.stat.go.jp/data/shugyou/2012/index.htm>

就業構造基本調査

検索

## IV 東日本大震災の高齢者の仕事への影響

### 震災により離職した高齢者の5割以上が現在被災3県在住者

高齢者のうち、調査時点（平成24年10月1日）で東日本大震災の直接の影響による仕事への影響があった（離職や休職を余儀なくされるなど仕事に何らかの影響を受けた）者は38万3千人で、被災3県（岩手県、宮城県及び福島県をいう。以下同じ。）在住者は10万2千人、その他の都道府県在住者は28万1千人となっています。

このうち、離職した者は2万人で、うち被災3県在住者は1万1千人、その他の都道府県在住者は9千人となっており、離職した者の5割以上が被災3県在住者となっています。

休職した者は13万5千人で、うち被災3県在住者は5万8千人、その他の都道府県在住者は7万7千人となっており、休職した者の4割以上が被災3県在住者となっています。（表4）

表4 震災による仕事への影響の有無別高齢者人口及び割合（平成24年）

| 震災による仕事への影響の有無 |          | 総数       | 仕事への影響があった |       |       |       | 仕事への影響はなかった | 当時仕事についていなかった |
|----------------|----------|----------|------------|-------|-------|-------|-------------|---------------|
|                |          |          | 総数         | 離職した  | 休職した  | その他   |             |               |
| 実数             | 全国       | 30,788.3 | 382.7      | 20.1  | 134.8 | 227.6 | 6,579.0     | 22,974.1      |
|                | 被災3県計    | 1,408.3  | 102.0      | 11.2  | 57.9  | 33.2  | 192.3       | 1,088.5       |
|                | 岩手県      | 363.7    | 18.9       | 2.3   | 10.1  | 6.6   | 62.5        | 276.8         |
|                | 宮城県      | 533.4    | 37.5       | 5.0   | 22.5  | 10.1  | 65.2        | 419.9         |
|                | 福島県      | 511.2    | 45.6       | 3.9   | 25.3  | 16.5  | 64.6        | 391.8         |
|                | その他の都道府県 | 29,379.9 | 280.6      | 9.1   | 76.9  | 194.4 | 6,386.7     | 21,885.5      |
|                |          |          |            |       |       |       |             |               |
| 割合             | 全国       | 100.0    | 100.0      | 100.0 | 100.0 | 100.0 | 100.0       | 100.0         |
|                | 被災3県計    | 4.6      | 26.7       | 55.7  | 43.0  | 14.6  | 2.9         | 4.7           |
|                | 岩手県      | 1.2      | 4.9        | 11.4  | 7.5   | 2.9   | 0.9         | 1.2           |
|                | 宮城県      | 1.7      | 9.8        | 24.9  | 16.7  | 4.4   | 1.0         | 1.8           |
|                | 福島県      | 1.7      | 11.9       | 19.4  | 18.8  | 7.2   | 1.0         | 1.7           |
|                | その他の都道府県 | 95.4     | 73.3       | 45.3  | 57.0  | 85.4  | 97.1        | 95.3          |
|                |          |          |            |       |       |       |             |               |

資料：「就業構造基本調査」

# **震災による高齢避難者の8割以上が現在被災3県在住者** **震災による高齢避難者のうち、震災の直接の被害により離職した者の約8割は現在無業者**

高齢者について、震災時の避難の有無の状況をみると、避難者（「現在も避難している者」及び「震災後に転居した者」の高齢者人口の合計）※数は7万6千人でした。

このうち被災3県在住者は6万4千人で、その他の都道府県在住者は1万2千人となっており、避難者の8割以上が被災3県在住者となっています。

この避難者について震災による仕事への影響の有無をみると、仕事への影響があった者は1万7千人、うち離職した者は7千人となっており、離職した者の現在の就業状態をみると、有業者は1千人（避難者のうち離職した者に占める割合18.6%）、無業者は6千人（同81.4%）となっています。

これを被災3県についてみると、離職した者で現在有業者は21.6%、無業者は78.4%、その他の都道府県では、有業者は10.5%、無業者は89.5%となっており、被災地を離れて他の都道府県に避難せざるを得なかった人たちのほうが、自県内に避難した人たちよりも、その後再び仕事に就くのが難しいという状況が見てとれます。（表5）

※）「震災により避難した者」には、「現在も避難している者」、「震災後に転居した者」のほかに「震災前の住居に戻った者」がいる。

**表5 就業状態、震災による仕事への影響の有無別避難者数（高齢者人口）及び割合（現在も避難している者及び震災後に転居した者）（平成24年）**

| 震災による仕事への<br>影響の有無 | 実 数  |                    |            |                     |                       | 割 合   |                    |            |                     |                       |
|--------------------|------|--------------------|------------|---------------------|-----------------------|-------|--------------------|------------|---------------------|-----------------------|
|                    | 総 数  | 仕事への<br>影響が<br>あった | うち<br>離職した | 仕事への<br>影響は<br>なかった | 当時仕事<br>について<br>いなかった | 総 数   | 仕事への<br>影響が<br>あった | うち<br>離職した | 仕事への<br>影響は<br>なかった | 当時仕事<br>について<br>いなかった |
|                    |      |                    |            |                     |                       |       |                    |            |                     |                       |
| 就業状態               |      |                    |            |                     |                       |       |                    |            |                     |                       |
| 全国                 | 76.4 | 16.6               | 7.0        | 3.2                 | 55.6                  | 100.0 | 100.0              | 100.0      | 100.0               | 100.0                 |
| 有業者                | 11.0 | 7.2                | 1.3        | 2.3                 | 1.3                   | 14.4  | 43.4               | 18.6       | 71.9                | 2.3                   |
| 無業者                | 65.4 | 9.4                | 5.7        | 0.9                 | 54.3                  | 85.6  | 56.6               | 81.4       | 28.1                | 97.7                  |
| 被災3県計              | 64.0 | 13.7               | 5.1        | 2.8                 | 46.7                  | 100.0 | 100.0              | 100.0      | 100.0               | 100.0                 |
| 有業者                | 9.9  | 6.7                | 1.1        | 1.9                 | 1.4                   | 15.5  | 48.9               | 21.6       | 67.9                | 3.0                   |
| 無業者                | 54.1 | 7.0                | 4.0        | 0.9                 | 45.3                  | 84.5  | 51.1               | 78.4       | 32.1                | 97.0                  |
| 岩手県                | 15.5 | 3.5                | 1.5        | 0.6                 | 11.2                  | 100.0 | 100.0              | 100.0      | 100.0               | 100.0                 |
| 有業者                | 2.5  | 1.7                | 0.2        | 0.4                 | 0.3                   | 16.1  | 48.6               | 13.3       | 66.7                | 2.7                   |
| 無業者                | 13.0 | 1.8                | 1.3        | 0.2                 | 10.9                  | 83.9  | 51.4               | 86.7       | 33.3                | 97.3                  |
| 宮城県                | 25.1 | 4.5                | 2.0        | 1.5                 | 18.6                  | 100.0 | 100.0              | 100.0      | 100.0               | 100.0                 |
| 有業者                | 4.1  | 2.7                | 0.5        | 1.0                 | 0.4                   | 16.3  | 60.0               | 25.0       | 66.7                | 2.2                   |
| 無業者                | 21.0 | 1.8                | 1.5        | 0.5                 | 18.2                  | 83.7  | 40.0               | 75.0       | 33.3                | 97.8                  |
| 福島県                | 23.4 | 5.7                | 1.6        | 0.7                 | 16.9                  | 100.0 | 100.0              | 100.0      | 100.0               | 100.0                 |
| 有業者                | 3.3  | 2.3                | 0.4        | 0.5                 | 0.7                   | 14.1  | 40.4               | 25.0       | 71.4                | 4.1                   |
| 無業者                | 20.1 | 3.4                | 1.2        | 0.2                 | 16.2                  | 85.9  | 59.6               | 75.0       | 28.6                | 95.9                  |
| その他の都道府県           | 12.2 | 2.8                | 1.9        | 0.4                 | 8.8                   | 100.0 | 100.0              | 100.0      | 100.0               | 100.0                 |
| 有業者                | 1.0  | 0.7                | 0.2        | 0.4                 | 0.0                   | 8.2   | 25.0               | 10.5       | 100.0               | 0.0                   |
| 無業者                | 11.2 | 2.1                | 1.7        | 0.0                 | 8.8                   | 91.8  | 75.0               | 89.5       | 0.0                 | 100.0                 |

資料：「就業構造基本調査」

◆「就業構造基本調査」の詳しい結果を御覧になる場合は、次のURLを御参照ください。

<http://www.stat.go.jp/data/shugyou/2012/index.htm>

就業構造基本調査

検索

# V 高齢者の家計、暮らし

## 交際費、保健医療への支出割合が高い高齢者世帯

「世帯主が高齢者の世帯」と「総世帯※<sup>1</sup>」について、それぞれの消費支出を構成比で比較すると、「世帯主が高齢者の世帯」では、「教育」が 0.09 倍と最も低くなっている一方で、「保健医療」が 1.36 倍と最も高くなっており、健康の維持・増進のため保健医療に費やす支出割合が高いという特徴がうかがえます。

また、「その他の消費支出」の内訳をみると、「交際費※<sup>2</sup>」が 1.45 倍と高くなっており、子や孫の世帯など世帯外への金品の贈与などが多くなっていることがうかがえます。（図 11、表 6）

※ 1）総世帯とは、「二人以上の世帯」と「単身世帯」を合わせた世帯をいう。

※ 2）「家計調査」における交際費とは、世帯外の人への贈答用金品及び接待用支出並びに職場、地域などにおける諸会費及び負担費。「家計調査」における「世帯」とは、住居及び家計を共にしている人の集まりのこと。

図 11 全ての世帯の平均における消費支出の構成比に対する比率  
（平成 24 年：総世帯）

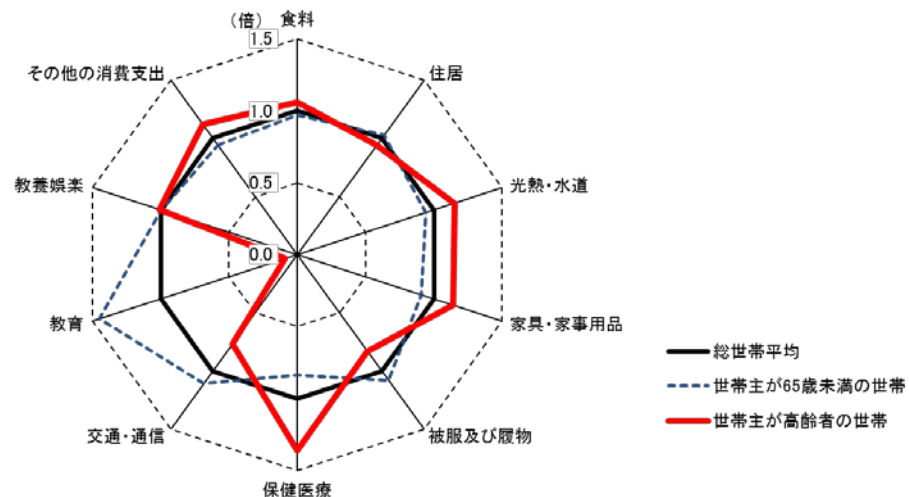


表 6 消費支出の内訳及び構成比（平成 24 年：総世帯）

|            | 1 世帯当たり 1 か月間の支出金額（円） |           |         | 消費支出の内訳構成比      |           |                |         |                |
|------------|-----------------------|-----------|---------|-----------------|-----------|----------------|---------|----------------|
|            | 総世帯平均                 | 世帯主が65歳未満 | 世帯主が高齢者 | 総世帯平均<br>構成比（％） | 世帯主が65歳未満 |                | 世帯主が高齢者 |                |
|            |                       |           |         |                 | 構成比（％）    | 総世帯平均に対する倍率(倍) | 構成比（％）  | 総世帯平均に対する倍率(倍) |
| 消費支出       | 247,651               | 268,253   | 214,266 | 100.0           | 100.0     | —              | 100.0   | —              |
| 食料         | 58,500                | 61,513    | 53,618  | 23.6            | 22.9      | 0.97           | 25.0    | 1.06           |
| 住居         | 18,962                | 21,102    | 15,495  | 7.7             | 7.9       | 1.03           | 7.2     | 0.94           |
| 光熱・水道      | 19,428                | 19,530    | 19,262  | 7.8             | 7.3       | 0.94           | 9.0     | 1.15           |
| 家具・家事用品    | 8,562                 | 8,585     | 8,525   | 3.5             | 3.2       | 0.91           | 4.0     | 1.14           |
| 被服及び履物     | 9,798                 | 11,542    | 6,972   | 4.0             | 4.3       | 1.08           | 3.3     | 0.83           |
| 保健医療       | 10,955                | 9,822     | 12,791  | 4.4             | 3.7       | 0.84           | 6.0     | 1.36           |
| 交通・通信      | 33,820                | 40,847    | 22,433  | 13.7            | 15.2      | 1.11           | 10.5    | 0.77           |
| 教育         | 8,163                 | 12,767    | 702     | 3.3             | 4.8       | 1.45           | 0.3     | 0.09           |
| 教養娯楽       | 25,517                | 27,518    | 22,274  | 10.3            | 10.3      | 1.00           | 10.4    | 1.01           |
| その他の消費支出   | 53,946                | 55,027    | 52,194  | 21.8            | 20.5      | 0.94           | 24.4    | 1.12           |
| 諸雑費        | 19,819                | 20,417    | 18,850  | 8.0             | 7.6       | 0.95           | 8.8     | 1.10           |
| こづかい(使途不明) | 8,008                 | 9,928     | 4,897   | 3.2             | 3.7       | 1.16           | 2.3     | 0.72           |
| 交際費        | 21,483                | 18,073    | 27,009  | 8.7             | 6.7       | 0.77           | 12.6    | 1.45           |
| 仕送り金       | 4,635                 | 6,607     | 1,439   | 1.9             | 2.5       | 1.32           | 0.7     | 0.37           |

資料（図 11 及び表 6）：「家計調査」（家計収支編）

注）金額及び構成比は、表示単位に四捨五入してあるので、内訳の計は必ずしも合計に一致しない。

## 活動的な60歳代、より健康に気を配る70歳以上

二人以上の世帯について、世帯主の年齢階級別に国内旅行や海外旅行などの「パック旅行費」の支出金額をみると、世帯主の年齢が60歳代の世帯で最も多くなっており、支出金額が最も少ない30歳未満の世帯と比べ6.7倍となっています。「ゴルフプレー料金」についても同様に、60歳代の世帯で最も多くなっており、最も少ない30歳未満の世帯と比べ7.0倍となっています。（図12-1、12-2）

続いて、サプリメントなどの「健康保持用摂取品」についてみると、世帯主の年齢が高いほど多くなっており、最も多い70歳以上の世帯の支出金額は、最も少ない30歳未満の世帯と比べ5.6倍になっています。「乳酸菌飲料」についても同様に、最も多い70歳以上の世帯の支出金額は、最も少ない30歳未満の世帯と比べ2.8倍になっています。（図12-3、12-4）

サプリメントや乳酸菌飲料などにより健康管理に気を配りながら、旅行やゴルフなどのレジャーを楽しむ高齢者のすがたが見てとれます。

注）倍率については、原数値（円単位）を用いて算出している。

図12 世帯主の年齢階級別1世帯当たり年間の支出金額及び消費支出に占める割合  
（平成24年：二人以上の世帯）

図12-1 パック旅行費



図12-2 ゴルフプレー料金

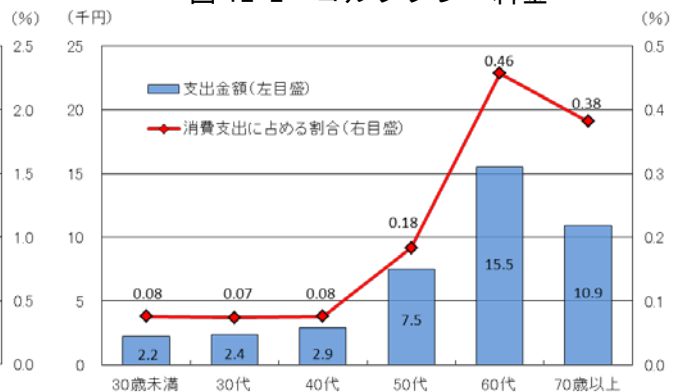


図12-3 健康保持用摂取品



図12-4 乳酸菌飲料



資料（図12-1～12-4）：「家計調査」（家計収支編）

## お祝いが増える「敬老の日」

二人以上の世帯について、平成22年～24年の3年間の9月の日別集計結果から、項目別に世帯外の人のために支出した金額についてみると、宿泊料などを含む「教養娯楽サービス」や「外食」、「被服及び履物」については、「敬老の日」を含む3連休で支出が増加する傾向が見られます。敬老の日には、プレゼントを贈ったり、親族が集まって外食に出かける機会が増えていることがうかがえます。（表7）

表7 「敬老の日」を含む3連休と9月の他の土日祝日における世帯外の人のための支出金額（平成22年～24年平均：二人以上の世帯）

|              | 世帯外の人のために支出した金額<br>1世帯当たり1日（円） |        |          |
|--------------|--------------------------------|--------|----------|
|              | 外 食                            | 被服及び履物 | 教養娯楽サービス |
| 「敬老の日」を含む3連休 | 132.20                         | 31.98  | 37.65    |
| 9月の他の土日祝日平均  | 98.94                          | 22.81  | 26.98    |

資料：「家計調査」（家計収支編）

注）家計調査は調査世帯の個々の支出の全てを毎世家計簿に記入していただき、日別の支出金額を日別集計結果として公表している。また、家計簿には贈答用など世帯外の人のために購入したものと、世帯内のために購入したものを区別できるように記入していただき、集計結果から世帯外の人のため支出した金額について見ることができる。

◆「家計調査」の詳しい結果を御覧になる場合は、次のURLを御参照ください。

<http://www.stat.go.jp/data/kakei/index.htm>

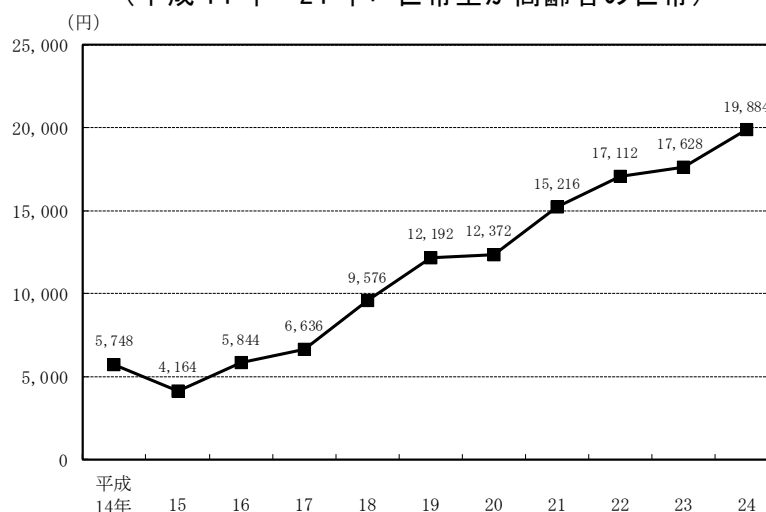
家計調査

検索

## インターネットを利用した支出が年々増加

総世帯のうち世帯主が高齢者の世帯について、インターネットを利用して購入した商品・サービスへの1世帯当たりの支出総額の推移をみると、平成14年は5,748円でしたが、24年は19,884円と、10年間で3.5倍に増加しており、若い世代の利用が多いと思われるがちなインターネットショッピングの利用ですが、高齢者の利用も増えていることがうかがえます。（図13）

図13 インターネットを利用した支出総額の推移  
（平成14年～24年：世帯主が高齢者の世帯）



資料：「家計消費状況調査」

◆「家計消費状況調査」の詳しい結果を御覧になる場合は、次のURLを御参照ください。

<http://www.stat.go.jp/data/joukyou/index.htm>

家計消費状況調査

検索

# 10月1日 住宅・土地統計調査を実施します！

## 住宅・土地統計調査はこんな調査です

住宅・土地統計調査は、「統計法」(国の統計に関する基本的な法律)に基づいた基幹統計調査で、昭和23年から5年ごとに行われ、今回は14回目の調査に当たります。この調査は、全国約350万世帯の方々を対象とした大規模な調査で、調査の結果は、国や地方公共団体における「住生活基本計画」の成果指標の設定、耐震や防災を中心とした都市計画の策定、空き家対策条例の制定などに幅広く利用されています。

ひとつひとつの住まいの今が、確かな未来を描きます。

震災後初の、  
住まいに関する  
大切な調査です。



 住まいから 描く日本の 未来地図

平成25年 10月1日(火)

# 住宅・土地 統計調査

一定の統計上の抽出方法に基づき選定された調査対象世帯に、調査員がお伺いします。  
ご回答いただいた内容は、統計法によって厳重に保護されますので、安心してご回答下さい。  
調査の結果は、皆さまの暮らしに役立てられます。皆さまのご協力をよろしくお願いします。

総務省統計局ホームページ <http://www.stat.go.jp/>



総務省統計局 都道府県・市区町村 からのお知らせです







今回の住宅・土地統計調査では、インターネットでも回答できますので、調査への御協力をお願いいたします。

⇒住宅・土地統計調査のキャンペーンサイトはこちら

[http://www.stat.go.jp/jyutaku\\_2013/index.htm](http://www.stat.go.jp/jyutaku_2013/index.htm)



総務省統計局

【問合せ先】

統計情報システム課統計情報企画室  
情報提供第一係

東京都新宿区若松町 19 番 1 号

TEL : (03) 5273-1160

FAX : (03) 3204-9361

E-Mail : r-teikyou@soumu.go.jp

【各項目に関する問合せ先】

- |     |                                 |                 |                |
|-----|---------------------------------|-----------------|----------------|
| I   | 高齢者の人口<br>(人口推計)                | 国勢統計課人口推計係      | (03) 5273-1009 |
| II  | 高齢者の人口移動<br>(住民基本台帳人口移動報告)      | 国勢統計課人口移動調査係    | (03) 5273-1157 |
| III | 高齢者の就業<br>(労働力調査)               | 労働力人口統計室審査発表第一係 | (03) 5273-1162 |
|     | (就業構造基本調査)                      | 労働力人口統計室企画指導第二係 | (03) 5273-1190 |
| IV  | 東日本大震災の高齢者の仕事への影響<br>(就業構造基本調査) | 労働力人口統計室企画指導第二係 | (03) 5273-1190 |
| V   | 高齢者の家計、暮らし<br>(家計調査)            | 消費統計課審査発表係      | (03) 5273-1174 |
|     | (家計消費状況調査)                      | 消費統計課家計消費状況調査係  | (03) 5273-1011 |

※統計データを引用・転載する場合には、(府省名、統計調査名)の表記をお願いします。

(例) 資料：総務省「〇〇調査」

総務省統計局ホームページURL <http://www.stat.go.jp/>

統計局

検索